

各位

山形県生活環境部生活文化課
県民活動プロスポーツ支援室長平成24年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業・やまがた社会貢献基金
助成事業(テーマ型)募集説明会及び改正NPO法説明会の開催について

ボランティア・NPO関連施策の推進につきましては、日ごろ格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このことについて、下記のとおり説明会を開催いたしますので、ぜひ御参加くださいますようお願いいたします。

記

1 開催日時及び場所

会場	日時	場所
村山会場	平成24年2月3日(金) 午後1時～3時	県庁講堂 山形市松波2-8-1
庄内会場	平成24年2月6日(月) 午後1時～3時	県庄内総合支庁講堂 三川町大字横山字袖東19-1
最上会場	平成24年2月7日(火) 午後1時～3時	県最上総合支庁講堂 新庄市金沢字大道上2034
置賜会場	平成24年2月8日(火) 午後1時～3時	県置賜総合支庁講堂 米沢市金池7-1-50

2 内容

- (1) 平成24年度やまがた社会貢献基金協働助成事業(テーマ型)の募集について
 - ・NPOが行う事業について助成します。
 - ・募集テーマ等につきましては、別添資料を御覧ください。
- (2) 平成24年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業の募集について
 - ・NPOと行政(県・市町村)が協働で行う事業について助成します。
 - ・事業の概要等につきましては、別添資料を御覧ください。
- (3) 改正NPO法説明会
 - ・本年4月から施行される改正NPO法について説明します。

3 申込み

資料の準備等の都合がありますので、別紙申込書によりファックスでお申し込み願います。

4 その他

やまがた社会貢献基金協働助成事業(一般型)の募集は2月下旬を予定しています。

【担当】

県民活動プロスポーツ支援室 佐々木・川井
TEL 023-630-2284
FAX 023-624-9908
E-mail sasakin@pref.yamagata.jp

平成 24 年度やまがた社会貢献基金

協働助成事業(テーマ型)の募集の概要(案)

※現時点のものであり、変更がある場合があります。



やまがた社会貢献基金
Yamagata Social Contribution Fund

やまがた社会貢献基金は、県民や企業の皆さんの「地域や社会のために何かしたいという想い」を寄付として受け入れ、これを地域や社会の問題解決に取り組む団体につなぐため、平成 20 年に創設されました。これまで 150 件以上の事業を支援しています。

協働助成事業(テーマ型)は、寄付者が希望したテーマにそった取組みに対して助成されます。

1 応募団体の資格

県内に主たる事務所を置くボランティアの団体やサークル、NPO

※1年以上継続して活動しており、定款など組織を運営する規則や予算・決算等の書類を整備していること

2 募集テーマ(案)

- (1) うまい!を明日へ!『山形の宝』継承活動支援事業
- (2) YBSグループ 街から始める環境保全支援事業
- (3) 渋谷建設 ふるさと山形の未来を築く子育て支援事業
- (4) 『助けあいの心』地域の子育て機能向上支援事業
- (5) やまがたまち並みづくりサポート活動支援事業
- (6) 人を活かす交流まちづくり施設整備支援事業
- (7) 手をつなごう明日に向かって!復興支援『絆』事業

3 補助金等

- (1) 補助対象経費 謝金、旅費、印刷製本費、消耗品・材料購入費、通信運搬費、保険料、使用料、人件費等
- (2) 補助率等 10分の10以内(「人を活かす交流まちづくり施設整備支援事業」は10分の8以内)
- (3) 補助金額等 補助金額、補助件数等はテーマによって異なります。

4 補助事業の流れ

①事業の公募	平成24年2月上旬から平成24年3月30日(金)まで
②事業の審査	応募団体による公開プレゼンテーション (人を活かす交流まちづくり施設整備支援事業を除く) 4月中下旬 (人を活かす交流まちづくり施設整備支援事業) 5月中下旬
③補助金の交付決定	(人を活かす交流まちづくり施設整備支援事業を除く) 4月下旬以降 (人を活かす交流まちづくり施設整備支援事業) 5月下旬以降
④事業実施	補助金交付決定日～平成25年3月末

6 その他

やまがた社会貢献基金による助成事業については、県のホームページ「やまがた社会貢献基金」を御覧ください。

山形県 HP トップページからサイト内検索「やまがた社会貢献基金」でヒットします。

<http://www.pref.yamagata.jp/kifu/>



平成 24 年度新しい公共の場づくりモデル事業募集の概要(案)

※現時点のものであり、変更がある場合があります。

1 目的・趣旨

本事業は、「新しい公共」の実現のため、NPO、行政及び企業等が幅広く協働して、地域における諸課題の解決にあたる新たなモデル的取組みを支援することで、多様な担い手が協働して地域の課題解決に当たる仕組みを定着、拡大させることを目的とする。

2 応募者

「NPO等」及び行政（県又は市町村）が事業実施主体となるが、応募者としては下記のとおり

- (1) 「NPO等」及び行政を構成員とする協議体
- (2) 市町村（「NPO等」が行政と連携して実施する場合で(1)の協議体を構成しない場合）

3 事業の要件

- (1) 地域や社会の諸課題の解決に向けた先進的な取組みであり、他の地域のモデルとなるもの。
- (2) 地域からの提言をもとに、上記2の事業実施主体が行う事業であること。
- (3) 事業の実施にあたり、多様な担い手（NPO等、企業、行政を可能な限り含み、構成メンバーは概ね5団体以上の幅広い参画を目標とする）が協働する仕組みによる会議体を立ち上げる事。当該モデル事業終了後も会議体を活用した取組みを継続させるものであること。
- (4) 構成員となるNPO等に対する支援を含むものであること。

4 補助金等

- (1) 補助対象経費 人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、使用料及び会場借料、広告宣伝費、委託費、施設等の整備費、設備備品購入費、その他（施設等の整備費、設備備品購入費は全体経費の2分の1以内）
- (2) 補助率等 10分の10以内（施設等の整備費、設備備品購入費は他の助成制度がある場合はその率以下）
- (3) 補助金額 1事業ごとの上限額は1,000万円とし、下限額は概ね100万円とする。
(23年度に当該事業の助成を受けている事業は2ヶ年の合計で1,000万円が上限)

5 補助事業の流れ

①事業の公募	平成24年2月上旬から平成24年2月29日(水)まで
②事業の審査	3月中～下旬 応募団体による公開プレゼンテーション ※応募者多数の場合、事前に書類審査を行う場合があります。
③補助金の 交付決定	4月以降
④事業実施	補助金交付決定日～平成25年3月末

6 その他

平成23年度の採択事業等は県のホームページ「県民参加の県づくり(新しい公共支援事業)」を御覧ください。

山形県 HP トップページからサイト内検索「県民参加の県づくり」でヒットします。

<http://www.pref.yamagata.jp/bunkyo/npo/kikin/8050001kenminsankanokendukuri.html#koukyou>

